



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社マルハグループ本社
 コード番号 1334
 (URL <http://www.maruha.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二
 問合せ先責任者 役職名 経営企画本部広報・IRグループ長 氏名 川 文人 TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,652	3.8	978	0.1	962	△ 11.8
17年9月中間期	3,519	314.0	977	250.2	1,091	759.1
18年3月期	6,914		1,899		2,159	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	266	△ 76.8	0.86
17年9月中間期	1,149	—	3.83
18年3月期	1,787		4.63

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 308,724,438株 17年9月中間期 299,975,633株 18年3月期 299,973,782株
 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	195,751	46,126	23.6	113.90
17年9月中間期	186,060	47,659	25.6	92.21
18年3月期	192,292	48,307	25.1	93.03

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 343,244,208株 17年9月中間期 299,972,599株 18年3月期 299,970,488株
 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

②期末自己株式数 18年9月中間期 44,637株 17年9月中間期 27,401株 18年3月期 29,512株

③会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、46,112百万円(個別6ページをご参照願います。)

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,400	2,700	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円13銭

予想営業利益(通期) 2,700百万円

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	3.00	3.00
19年3月期(実績)	—	—	3.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○期中平均株式数

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
普通株式	308,724,438株	299,975,633株	299,973,782株
優先株式	15,615,355株	20,000,000株	20,000,000株

○期末発行済株式数

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
普通株式	343,244,208株	299,972,599株	299,970,488株
優先株式	7,030,000株	20,000,000株	20,000,000株

○配当状況「優先株式」

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期（実績）	—	—	20.00
19年3月期（予想）	—	20.00	

（参考）

「18年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式に係る剰余金の配当}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\begin{array}{l} \text{純資産} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} \\ - \text{優先株式に係る剰余金の配当} \end{array}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数（当中間期末）}}$$

11. 中間個別財務諸表等

(a) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			対 前 中 間 期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		増減	金 額	構成比	
(資 産 の 部)										
I 流 動 資 産			%			%				%
1. 現 金 及 び 預 金	2,130			17,567				17,891		
2. 営 業 未 収 入 金	62			88				261		
3. 短 期 貸 付 金	87,012			81,450				78,387		
4. 繰 延 税 金 資 産	54			73				65		
5. そ の 他 の 流 動 資 産	433			633				689		
流 動 資 産 合 計		89,694	45.8		99,813	53.6	△ 10,119		97,294	50.6
II 固 定 資 産										
1. 無 形 固 定 資 産	153			120			33	149		
2. 投 資 そ の 他 資 産										
(1) 投 資 有 価 証 券	82,350			65,449				65,872		
(2) 出 資	1,101			1,101				1,101		
(3) 長 期 貸 付 金	21,690			19,279				27,139		
(4) 繰 延 税 金 資 産	119			—				—		
(5) そ の 他 の 投 資	641			297				733		
投 資 そ の 他 の 資 産 計	105,903			86,126			19,777	94,847		
固 定 資 産 合 計		106,057	54.2		86,247	46.4	19,810		94,997	49.4
資 産 合 計		195,751	100.0		186,060	100.0	9,691		192,292	100.0
(負 債 の 部)										
I 流 動 負 債										
1. 短 期 借 入 金	80,530			81,454				78,570		
2. 未 払 法 人 税 等	194			23				38		
3. 賞 与 引 当 金	106			92				99		
4. そ の 他 の 流 動 負 債	365			551				526		
流 動 負 債 合 計		81,196	41.4		82,121	44.1	△ 925		79,234	41.2
II 固 定 負 債										
1. 社 債	4,000			—				—		
2. 長 期 借 入 金	64,428			56,278				64,741		
3. 繰 延 税 金 負 債	—			1				8		
4. そ の 他 の 固 定 負 債	0			0				0		
固 定 負 債 合 計		68,428	35.0		56,279	30.3	12,149		64,749	33.7
負 債 合 計		149,624	76.4		138,401	74.4	11,223		143,984	74.9
(資 本 の 部)										
I 資 本 金		—	—		25,000	13.4	—		25,000	13.0
II 資 本 剰 余 金										
1. 資 本 準 備 金	—			6,250				6,250		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—			14,202				14,202		
資 本 剰 余 金 合 計		—	—		20,452	11.0	—		20,452	10.6
III 利 益 剰 余 金										
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—			2,210				2,848		
利 益 剰 余 金 合 計		—	—		2,210	1.2	—		2,848	1.5
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—		2	0.0	—		12	0.0
V 自 己 株 式		—	—		△ 6	△ 0.0	—		△ 6	△ 0.0
資 本 合 計		—	—		47,659	25.6	—		48,307	25.1
負 債 ・ 資 本 合 計		—	—		186,060	100.0	—		192,292	100.0
(純 資 産 の 部)										
I 株 主 資 本		29,000	14.8		—	—	—		—	—
1. 資 本 金										
2. 資 本 剰 余 金										
(1) 資 本 準 備 金	10,250			—			—	—		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	5,232			—			—	—		
資 本 剰 余 金 合 計		15,482	7.9		—		—	—		
3. 利 益 剰 余 金										
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	1,815			—			—	—		
繰 越 利 益 剰 余 金 合 計		1,815	0.9		—		—	—		
4. 自 己 株 式	△ 11	△ 0.0		—			—	—		
株 主 資 本 合 計	46,286	23.6		—			—	—		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等										
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 173			—			—	—		
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14			—			—	—		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 159	△ 0.1		—			—	—		
純 資 産 合 計	46,126	23.6		—			—	—		
負 債 純 資 産 合 計		195,751	100.0		—	—	—		—	—

(b) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比	増減	金 額		百分比		
I 営 業 収 益				%				%					%
1. 受 取 配 当 金		1,335				1,450					2,671		
2. 業 務 受 託 料		767				769					1,458		
3. 経 営 管 理 料		727				714					1,422		
4. 受 取 利 息		820				584					1,361		
5. そ の 他 の 営 業 収 益		0	3,652	100.0	0	3,519	100.0	133	1	6,914	100.0		
II 営 業 費 用													
1. 金 融 費 用		1,168				857				1,871			
2. 一 般 管 理 費		1,506	2,674	73.2	1,685	2,542	72.2	132	3,143	5,015	72.5		
III 営 業 利 益			978	26.8		977	27.8	1		1,899	27.5		
IV 営 業 外 収 益													
1. 受 取 利 息		1			13				14				
2. そ の 他		3	5	0.1	120	134	3.8	△ 129	287	302	4.4		
V 営 業 外 費 用			20	0.5		19	0.5	1		42	0.6		
VI 経 常 利 益			962	26.3		1,091	31.0	△ 129		2,159	31.2		
V 特 別 利 益			85	2.3		66	1.9	19		66	1.0		
VI 特 別 損 失													
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		566			—				—				
2. そ の 他		29	595	16.3	9	9	0.3	586	319	319	4.6		
税引前中間（当期）純利益			452	12.4		1,148	32.6	△ 696		1,906	27.6		
法人税、住民税及び事業税		184			2				108				
還 付 法 人 税 等		—			5				—				
法 人 税 等 調 整 額		1	185	5.1	2	△ 1	△ 0.0	186	10	118	1.7		
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益			266	7.3		1,149	32.7	△ 883		1,787	25.8		
前 期 繰 越 利 益			—			1,061				1,061			
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益			—			2,210				2,848			

(c) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年 3 月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	－	2,848	2,848	△ 6	48,294
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	4,000	4,000	3,049	7,049					11,049
剰余金の配当（注）						△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299
中間純利益						266	266		266
自己株式の取得								△ 12,023	△ 12,023
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019				12,019	－
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	4,000	4,000	△ 8,969	△ 4,969	－	△ 1,033	△ 1,033	△ 4	△ 2,007
平成18年 9 月30日残高	29,000	10,250	5,232	15,482	－	1,815	1,815	△ 11	46,286

（単位 百万円）

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11,049
剰余金の配当（注）				△ 1,299
中間純利益				266
自己株式の取得				△ 12,023
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 186	14	△ 172	△ 172
中間会計期間中の変動額合計	△ 186	14	△ 172	△ 2,180
平成18年9月30日残高	△ 173	14	△ 159	46,126

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用
しております。

(2) ヘッジ手段と ヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジ
しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は46,112百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。

（企業結合に係る会計基準）

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）を適用しております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 百万円 投資有価証券 8,623 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 9,155 長期借入金 21,255 計 30,410 2. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 Maruha Capital Investment, Inc. 3,120 VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 1,000 舟山興業有限公司 800 他 3社 447 計 5,368 (うち他社との共同保証によるもの) (1,296) (うち外貨建の保証によるもの) 27,070千米ドル (3,191) 1,000千ユーロ (149) 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示しております。	1. 担保資産及び担保付債務 2. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 VIVER-ATUN Cartagena, S. A. 900 (株)マルハレストランシシステムズ 400 Maruha Capital Investment, Inc. 396 他 4社 377 計 2,073 (うち他社との共同保証によるもの) (1,250) (うち外貨建の保証によるもの) 3,562千米ドル (403) 3. 消費税等の取扱い 同左	1. 担保資産及び担保付債務 2. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 Maruha Capital Investment, Inc. 5,779 舟山興業有限公司 800 (株)マルハレストランシシステムズ 400 他 5社 682 計 7,661 (うち他社との共同保証によるもの) (2,010) (うち外貨建の保証によるもの) 49,200千米ドル (5,779) 1,000千ユーロ (142) 3. 消費税等の取扱い

〔中間損益計算書関係〕

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 減価償却実施額 無形固定資産 19 百万円	1. 減価償却実施額 無形固定資産 10 百万円	1. 減価償却実施額 無形固定資産 27 百万円

〔中間株主資本等変動計算書関係〕

当中間会計期間（自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注) 1	29,512	15,125	—	44,637
優先株式 (注) 2, 3	—	12,970,000	12,870,000	100,000
合計	29,512	12,985,125	12,870,000	144,637

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、普通株式への転換請求による増加1,070,000株であります。
3. 優先株式の自己株式の株式数の減少12,870,000株は、消却による減少であります。

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13. 有価証券関係

当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)				前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)				前事業年度末 (平成18年 3 月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,894	2,583	689	子会社株式	3,699	4,563	864	子会社株式	3,699	4,618	919
関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—	関連会社株式	—	—	—
合計	1,894	2,583	689	合計	3,699	4,563	864	合計	3,699	4,618	919